

## 2025年度大学院博士前期課程一般入学試験（第Ⅲ期）問題

研究科名	科目名
文学研究科 人文学専攻 哲学歴史学専修	専修共通問題

以下から4つの用語を選択し、その用語について説明しなさい。  
なお、選んだ問題の番号をそれぞれの解答の最初に記すこと。

- ① 理藩院
- ② キャフタ条約
- ③ 総理各国事務衙門
- ④ 回民反乱（1862～1873年）
- ⑤ ヤークーブ・ベク政権
- ⑥ イリ問題（1871～1881年）
- ⑦ 清仏戦争

解答または解答例：

Sample Answer(s) or Outline：

「解答例」

1 理藩院は、元来は蒙古衙門と称され、対モンゴル関係の諸事務を管轄する部署であったが、1638年に理藩院と改称され、六部と同列の中央機関と位置づけられるようになった。その官員には、モンゴルに出自をもつ蒙古旗人も多数任用され、満洲語とモンゴル語の翻訳業務に携わるなど、満洲旗人とは異なる役割を果たした。その主な業務は、藩部の王公に対する爵位の授与、朝貢、訴訟、宗教事務（チベット仏教など）などである。

「解答例」

2 キャフタ条約は、1727年に清とロシアの間で結ばれた国境画定および通商に関する条約である。1689年のネルチンスク条約を補完し、バイカル湖以南からモンゴル方面の国境を画定した。通商面では、ロシアとモンゴルの境界の町であるキャフタが公認の貿易拠点となった。乾隆朝には、密貿易や国境トラブルを理由に貿易が数回停止されたものの、そのたびに再開され、その貿易は両国に多大な利益をもたらし、19世紀半ばまでの露清関係の基盤となった。

「解答例」

3 総理事務衙門は、1861年にアロー戦争後の外交体制再編のために清が設置した対外交渉機関で、「総理衙門」と略称されることもある。従来の「礼部」や「理藩院」では対応しきれない対等な外交交渉や、洋務運動の推進窓口としての役割を担った。当初は臨時機関の扱いであったが、実際には外交だけでなく軍事、通商、技術導入などを広く管轄した。

「解答例」

4 回民反乱（1862～1873年）は、陝西省・甘粛省を中心に発生したムスリム（回民）による大規模な武装蜂起である。背景には、漢人との土地争いや清朝官吏による差別・圧迫への不満があった。最終的には左宗棠が率いる清朝軍によって鎮圧されたが、この動乱は新疆におけるヤークーブ・ベク政権の樹立を招くなど、清朝の西北地域に対する支配を大きく揺るがすものとなった。

「解答例」

5 ヤークーブ・ベグ政権とは、19世紀後半の回民反乱に乗じて新疆に侵入したコーカンド=ハン国の軍人ヤークーブ・ベクにより樹立された政権のことである。彼はカシュガルを拠点に新疆の大半を支配下に置き、イギリスやロシアとも条約を結んで国際的な承認を得ようとした。しかし清朝から派遣された左宗棠の軍との戦いに敗れ、1877年にヤークーブ・ベグが死去すると政権は崩壊した。

「解答例」

6 イリ問題（1871～1881年）とは、ヤークーブ・ベク政権樹立の混乱に乗じ、ロシアが新疆北部のイリ地方を占領したことに端を発する領土問題である。清朝は、左宗棠の派遣によって新疆を再征服した後、ロシアに撤兵を求めた。当初、崇厚が不利な内容の条約を結んで清国内の反発を招いたが、曾紀澤による再交渉の結果、1881年のイリ条約で領土の大半を回収した。これは清末の外交において、実力行使と交渉を組み合わせた稀な成功例とされる。

「解答例」

7 清仏戦争は、1884年から1885年にかけて、ベトナムの宗主権を巡って清朝とフランス（第三共和政）の間で戦われた戦いである。清朝は、劉永福率いる黒旗軍の健闘もあり、フランスに対して善戦したといえる。しかし1885年、清朝はフランスと天津条約を結び、ベトナムに対する宗主権を放棄し、フランスの保護国化を認めた。清朝が講和を急いだ背景には、同時期に朝鮮で起こった甲申政変への対応に注力しようとしたことがあったとされる。

出題意図：

Purpose of Question：

本問題は、18～19世紀の清朝史に関する基礎的知識の定着を確認することを目的としている。理藩院や総理各国事務衙門といった周縁部・外国との関係を管轄する部署の制度的概要、キャプタ条約やイリ問題などの外交案件、回民反乱やヤークーブ・ベク政権、清仏戦争といった内外の事件について、基本的事項（年代・内容・歴史的意義）を正確に理解しているかを問う。個々の出来事の詳細な分析よりも、重要事項を的確に整理し、簡潔に説明できる基礎力を評価することを意図している。